

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 税務総務費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	1,323,020	1,372,159	777,215	750,431	654,215
決算	1,280,404	1,313,041	615,162	612,307	
人件費(A)	196,800	196,800	180,000	166,000	161,800
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,477,204	1,509,841	795,162	778,307	816,015

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
市税現年分収入率	%		目標	99.05	99.2	99.24	99.26	99.40
			実績	99.16	99.3	99.39	99.36	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<p>税務管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現年分滞納整理の推進及び差押えを中心とした滞納処分の徹底を図った。 ○納税者情報を印字した口座振替依頼書を納税通知書に同封した。 ○コンビニ収納の対象を拡大(再発行や督促状など)した結果、納付額が増加した。 コンビニ収納額:平成29年度 6,098,508千円 → 平成30年度 6,969,893千円 <p>税務総務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営経費及び負担金 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	税務管理事業			○		708,285	619,285	11.0	1.0		3.0	
2	税務総務事業			○		107,730	34,930	10.0			1.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						816,015	654,215	21.0	1.0		4.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 税務管理事業

◇事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

◇事業の概要

- ①市税収納事業
 - 市税の収納管理
 - 市・県民税、固定資産税、軽自動車税についてコンビニ収納を実施
- ②市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付・充当
- ③口座振替・納税奨励事業
 - 口座振替の利用の推進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,274,828	829,382	743,393	717,340	619,285
	決算	1,240,248	798,394	586,500	582,342	
	国・県支出	102,772	205,629	124,060	88,698	118,426
	市債					
	その他	56,821				
	一般財源 一般会計繰入金	1,080,655	592,765	462,440	493,644	500,859
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		96,000	118,400	101,600	93,200	89,000
人工	正規	12.4	15.6	13.2	12.0	11.0
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)					
	非常勤	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【現年分収入率】(%)					-	-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	99.05	99.2	99.24	99.26	99.40		
実績値	99.16	99.3	99.39	99.36			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
						-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ①市税収納事業
 - 市税の収納管理
 - 市・県民税、固定資産税、軽自動車税についてコンビニ収納を実施
- ②市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付・充当
- ③口座振替・納税奨励事業
 - 口座振替利用率の向上

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ①市税収納事業
 - 市税3税目のコンビニ収納を実施することにより、納税者の利便性向上(納付機会拡大)を進めた。
- ②市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付業務を行った。
- ③口座振替・納税奨励事業
 - 納税通知書に納税者情報を印字した口座振替依頼書を同封したことで登録者数が増加した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

部の使命・役割の一つである「市政に必要な財源確保」を図るため、現年分収入率の向上に努め、目標を達成することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

社会情勢、税制が変動する中で、これまで採用してきた各種手法の効果を検証するとともに、収入率の向上に結びつく新たな取組も積極的に研究することで、市税収入率の維持向上を目指す。
納税者の利便性、行政コスト等を勘案しつつ納付手段の更なる多様化について調査・研究を進める。

事業シート (事業名) 税務総務事業

◇事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業、地方税電子化事業及び税務総務運営経費

◇事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
地方税電子申告システム(eLTAX:エルタックス)運営経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	48,192	542,777	33,822	33,091	34,930
	決算	40,156	514,647	28,662	29,965	
	国・県支出	23,524	40,569	12,169	12,582	
	市債					
	その他		51,001	11,634	12,460	34,930
	一般財源 一般会計繰入金	16,632	423,077	4,859	4,923	
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		100,800	78,400	78,400	72,800	72,800
人工	正規	13.6	10.4	10.8	10.0	10.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ②地方税電子化事業
地方税電子申告システム(eLTAX:エルタックス)運営経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③税務総務運営経費
税務総務運営に要する経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

-
- ①固定資産評価審査委員会運営事業
○地方税法及び市税条例に基づき委員会を運営した。(審査申出件数 2件:棄却1件、取り下げ1件)
 - ②地方税電子化事業
○平成21年1月から地方税電子申告システム(eLTAX:エルタックス)を開始した。
 - ③税務総務運営経費
○浜松西・東税務協議会、全国税務協議会などへの負担金支出や、税務証明事務を実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

固定資産評価審査委員会は市長から独立した執行機関として法に基づき設置される組織運営にかかる経費などであり、引き続き市が運営・支出を行っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

各業務を実施していく中で、業務の効率化に結びつく取組も積極的に導入していけるように、情報に留意しながら研究していく。

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 市民税費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	204,386	182,300	164,307	180,428	175,045
決算	178,337	181,284	154,814	166,632	
人件費(A)	567,600	568,800	569,000	568,400	565,000
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	745,937	750,084	723,814	735,032	740,045

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合の維持	%	86	目標	84	85	86	86	86
			実績	84.92	85.75	85.7	85.9	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- ・電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・「新税務システム」への移行を的確に行い、適正な課税事務を実施した。
 - ・番号制度(マイナンバー)に適切に対応した。
 - ・特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図った。
 - ・所得証明書・課税証明書について、コンビニエンスストアでの交付サービスを実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	賦課徴収事業			○		682,875	171,875	65.0	7.0		11.0
2	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)					57,170	3,170	6.0	1.0		3.0
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						740,045	175,045	71.0	8.0		14.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

◇事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- ・市・県民税申告相談を開催する。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応する。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・これまでの「新税務システム」での課税業務を踏まえて業務を見直す。
- ・市税に関する広報を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
M44	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	200,584	178,490	161,098	177,208	171,875
	決算	176,254	178,770	152,498	164,406	
	国・県支出	176,254	178,770	152,498	164,406	171,875
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		514,600	514,800	515,000	514,400	511,000
人工	正規	68.0	67.0	67.0	66.0	65.0
	再任用(h31)	3.0	5.0	5.0	6.0	7.0
	再任用(h26)	1.0	1.0			
	非常勤	9.0	9.0	10.0	11.0	11.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	○ 10.4
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	84	85	86	86	86	86	86	
実績値	84.92	85.75	85.7	85.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・給与支払報告書の電子申告(eL-TAX)を推進するために、ホームページ等により更なる周知を図った。
- ・市・県民税申告相談を開催した。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行った。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応した。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・「新税務システム」の安定的な運用に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。
- ・県費負担教職員制度に係る税源移譲に対応するため、システム改修を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。
- ・浜北区の申告相談会場として前々年度に変更した浜北文化センター北館及び佐久間地区の申告相談会場として前年度に変更した佐久間歴史と民話の郷会館小ホールについて、広報などを通じて更なる周知を図った。
- ・申告支援システムを導入することで、申告相談業務と賦課業務を効率的に進めることができた。
- ・税務証明書の郵送請求に関する問合せに対応するために導入した「自動音声システム」を利用することで、事務の効率化が図られた。
- ・個人市・県民税の納税通知書の内容を分かりやすくするため、様式のレイアウト変更とカラー化を行った。
- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)を維持することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・特別徴収義務者の指定促進と定着化の取組に伴う事務量の増加に対応していくため、給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化するとともに委託内容を見直し、事務量の軽減と時間外勤務の削減を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成26年度から給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化しているが、制度の改正に合わせて、業務内容の見直しを行うことで、一層効率的な課税事務の実現を図る。

事業シート (事業名) 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	3,802	3,810	3,209	3,220	3,170
	決算	2,083	2,514	2,316	2,226	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,083	2,514	2,316	2,226	3,170
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		53,000	54,000	54,000	54,000	54,000
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	再任用(h31)		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0				
	非常勤	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 資産税费

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

<ul style="list-style-type: none"> 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。
--

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	120,348	302,842	184,689	172,113	219,940
決算	113,514	292,447	176,519	161,157	
人件費(A)	579,400	578,400	577,400	578,600	571,800
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	692,914	870,847	753,919	739,757	791,740

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
賦課更正件数の対前年度減少率	%	2	目標	2	2	2	2	2
			実績	10	-17	-5	2	
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	15	目標	20	19	19	18	18
			実績	14	17	7	10	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

<ul style="list-style-type: none"> 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。
--

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<p><進捗> 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30基準年度の評価替えを実施した結果での賦課を行った。 次期評価替えに向けた業務委託の契約を締結した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	賦課徴収事業			○		740,023	215,623	70.0	8.0		2.0
2	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)					51,717	4,317	1.0	5.0		8.0
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						791,740	219,940	71.0	13.0		10.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

◇事業の概要

- ・固定資産税・都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・地理情報システムで土地評価情報等を管理し、事務負担の軽減と評価精度の向上を図る。
- ・家屋評価計算システムを使用し、新增築家屋の適正で、簡便な評価計算の実現を図る。
- ・固定資産課税台帳を整備し、閲覧・各種証明の交付に対応する。
- ・市ホームページ等を利用し、課税に関する広報の充実と各種申請にかかる案内の省力化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S26	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	115,517	298,012	180,216	167,350	215,623
	決算	109,450	288,664	172,607	157,334	
	国・県支出	98,728	278,752			
	市債					
	その他	10,722	9,912	7,190	7,242	4,783
	一般財源 一般会計繰入金			165,417	150,092	210,840
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		519,000	520,200	522,000	531,200	524,400
人工	正規	70.0	70.0	70.0	72.0	70.0
	再任用(h31)	2.0	3.0	5.0	6.0	8.0
	再任用(h26)	3.0	1.0			
	非常勤	5.0	6.0	5.0	2.0	2.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
賦課更正件数の対前年度減少率								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	2	2	2	2	2	2	
実績値	10	-17	-5	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
納税通知書等相続人代表者届書未提出率								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	20	19	19	18	18	17	15	
実績値	14	17	7	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・基準年度による土地・家屋の評価替えを実施し、固定資産税・都市計画税の賦課を行った。
- ・次期評価替えに向けた各種業務の委託契約を締結した。
- ・土地評価や現地調査業務のために導入している地理情報システムの機器の更新を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、前年にシステム移行の関連で発生した誤謬等もなくなり、目標の数値を達成できた。償却資産の申告期限(1月末日)までに申告されず、国税申告後等(法人事業者の決算月後等)に申告する事業者がいるために必然的に発生する更正(毎年約300件)など、賦課誤り以外を原因とする更正があるため、毎年一定数の発生は止むを得ないが、土地評価上の補正適用や滅失家屋の見落としなどによる更正を減らすため、地理情報システムを活用した土地評価の導入や家屋図形データの整備などの施策を進めている。

・「納税通知書等相続人代表者届書未提出率」については、資産の所有者が亡くなった後に名義変更がなされず、納税通知書が送達できなくなる事態を防ぐための施策に関するものであるが、目標としている未提出率を下回ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地理情報システムを利用し、家屋の新增築や滅失の捕捉漏れを捕捉できるよう、家屋図形データと課税データを特定する業務を開始した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・家屋の現地調査の補完ができるように、地理情報システム上に家屋図データの整備を進める。
・広大な面積があり、新增築家屋や土地利用状況の異動を捕捉することが困難な都市計画区域外における現況調査の委託業務を拡充する。
・法務局と行政機関で登記データのオンライン化が計画されているため、所有権移転処理等への活用について検討をする。

事業シート (事業名) 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,831	4,830	4,473	4,763	4,317
	決算	4,064	3,783	3,912	3,823	
	国・県支出					
	市債					
	その他	4,064	3,783	3,912	3,823	4,317
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		60,400	58,200	55,400	47,400	47,400
人工	正規	5.0	4.0	3.0	1.0	1.0
	再任用(h31)	1.0	3.0	5.0	5.0	5.0
	再任用(h26)	3.0	1.0	2.0		
	非常勤	5.0	6.0	4.0	8.0	8.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 収納対策費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- 市税及び国保料の未納分について徴収・整理を行う。
- 効率的な滞納整理を実施し、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	114,164	93,625	89,994	81,989	114,543
決算	102,363	78,192	76,497	72,620	
人件費(A)	511,200	510,400	503,600	497,400	489,800
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	613,563	588,592	580,097	570,020	604,343

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
第4次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】	億円以下		目標		33.0	29	27	24.5
			実績		30.3	26.1	24.8	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- 市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- 強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- 市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

○収納対策事業
市税滞納繰越額(累積滞納額)削減の目標指標を達成した昨年度の体制を引継ぎ、第4次市税滞納削減アクションプランに基づき取組みの充実・強化を図った。また、市債権の適正管理と回収強化に向け、研修会の開催や回収業務の相談・支援等の推進体制を充実させることにより、債権所管課の徴収意識及びスキルの向上が図られた。

○収納対策推進運営経費
収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	収納対策事業				○	603,304	113,504	59.0	5.0		21.0
2	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)					1,039	1,039				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						604,343	114,543	59.0	5.0		21.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 収納対策事業

◇事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

◇事業の概要

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を視野に入れたシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、法的な措置を見据えた回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外	—		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	112,652	91,835	88,690	79,650	113,504
	決算	101,309	76,916	75,680	70,583	
	国・県支出	63,893	19,227	75,680	50,028	66,468
	市債					
	その他	11,913	6		2,328	1,698
	一般財源	25,503	57,683		18,227	45,338
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		511,200	510,400	503,600	497,400	489,800
人工	正規	63.0	63.0	62.0	61.0	59.0
	再任用(h31)	1.0	3.0	3.0	4.0	5.0
	再任用(h26)	3.0	1.0			
	非常勤	21.0	20.0	21.0	20.0	21.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2、10.3、10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業を遂行することで、義務履行を果たしている納税者に不平等感、不利益感を生じさせない。また、市税等の債権を徴収し、所得の再分配がなされることで平等の拡大につながる。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額: 億円以下】					-			
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値		33	29	27	24.5			
実績値		30.3	26.1	24.8				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減へ取組んだ。

適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、研修会の開催及び「債権管理の手引き」や「様式集」を整備するとともに事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。

○市税累積滞納額は、目標値「27億円以下」を達成する見込み。全般的に新滞納管理システム導入による催告やコンビニ収納が効果的に作用したことが一要因と言える。

○処理困難案件を精査・分析し更なる回収のアプローチ、担税力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。

○市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。

○新たな目標・行動指標として平成28年9月に策定した「第4次市税滞納削減アクションプラン」に掲げる終期目標「27億円以下」は達成する見込み。

○平成28年10月より導入した新滞納整理管理システムをより使いやすく、わかりやすくするために随時再構築を
今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○今後も、消滅することはない滞納整理業務に対し、資源削減(人的費用、事務費用)が促進されても、収納実績が確保できる業務環境と体制の確保が必要。定量的な数値目標に囚われることなく、納税者の信頼の維持、公平公正な徴収を低資源で実施継続することが今後の目標となる。

○引き続き、累積滞納を削減する一方で、新規発生滞納を減少させる方針へのシフトも積極的に行う。

事業シート (事業名) 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,512	1,790	1,304	2,339	1,039
	決算	1,054	1,276	817	2,037	
	国・県支出	1,004	319		747	747
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	50	957	817	1,290	292
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

滞納整理の専門的な知識・ノウハウの習得に必要な各種外部専門研修に参加し、滞納整理の強化及び効率的な業務を行う人材育成を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。